

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	内閣府主管「景気ウォッチャー調査」および民間企業等ヒアリングによる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	様々ある経済リスクファクターのうち、東日本大震災後、特に海外依存を強めている一次エネルギーの輸入構造の脆弱性が課題。仮に円安の進行と原油などのエネルギー価格の上昇が同時に進み、かつそれが一定期間継続する場合のリスクを意識すべきである。現状では、緊迫化が続く中東状況に留意が必要であろう。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	【設備投資が好循環を示唆～産業別では24年ぶりの高水準～】 当行設備投資計画調査(産業調査部、資本金10億円以上、回答社数2,246社、8月5日発表)によれば、当年度の国内投資は全産業15.1%増、製造業18.5%増、非製造業13.2%増であり、計画段階では24年ぶりの高い伸びとなった。製造業、非製造業ともに多くの業種で増勢基調を維持しており、現状は経済の好循環シナリオの一翼を担う可能性を示唆している。特に、製造業の投資動機では、「能力増強」の減少、「維持・補修」の増加といった基調は変わらないものの、「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウェイトが維持されている(約25%)ことに注目している。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	【地域別設備投資は全地域でプラス～7年ぶり～】 当行調査(地域企画部、資本金1億円以上、回答社数6,449社、8月5日発表)によれば、全体傾向は上記2-1同様ながら、7年ぶりに北海道から九州まで全10ブロックで増加した(全産業ベース)。特に、製造業では全地域で二桁増となっており、今後ともこうした増勢が維持できれば、各地域において、企業収益・雇用面でもプラスの影響が期待される。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	1-1同(但し、テンポは緩やか)
	③個人消費の拡大	Yes	1-1同(但し、地域、業種によってもバラツキあり)
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	雇用の安定とともに、中長期的には社会保障、医療といった制度の安定性、頑健性の確保が不可欠。上記のほか「医療保険制度改革に関する被用者保険関係5団体の要望について」等にみられる政労使連携の動きも注目している。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>【モデル事例としての「水素社会」への投資】 当行調査「水素ステーション整備に向けた今後の展望」(関西支店、6月発表)では、同事業化について官民一体での戦略的取り組みの必要性を指摘しているが、その成否はエネルギー政策上での位置づけの明確化や規制改革の進展とも密接に関連している。 今後は本件に限らず、</p> <p>①エネルギーの安定供給体制整備等による事業環境改善 ②競争力強化のための企業間連携や事業再編等を通じた需要創造 ③各地域固有の成長シナリオ実現のための特色ある取組</p> <p>の3点に資する具体的プロジェクトの形成を、官民一体となって一層推進することが望まれる。</p>